

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	広報あさか発行事業					事務事業コード	02802
部 名	市長公室	課 名	市政情報課	係 名	広報係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6431			
事業年度	H 19 年度	～ H 年度	事業類型	☒ ソフト事業 ☐ ハード事業
法令等の義務付け	☒ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市広報紙発行規則
めざす 目的成果	行政情報やイベント情報などを広く市民等へわかりやすく提供できており、それにより市民が必要な情報を得るとともに、施策等が円滑に実施されることから、暮らしやすさと市民生活の充実が実現され、さらには市民活動が活性化している。			
事業内容	行政情報施策及び行事等の情報を収集し、読みやすく編集した広報あさかを毎月一回作成し、発行する。広報あさかの配布については、市内全世帯へ配付する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 印刷については印刷業者に依頼し、配布業者に配達する。配布業者は、広報あさか等をポスティングにより市内全世帯へ配布する。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			・毎月一回(1日)発行、平均頁数約40ページ。3月号で表裏表紙カラー印刷を実施。毎号66,100部作成、市内約64,400世帯に配布。								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				38,166		38,123		39,670		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他			1,800		1,800		2,175		
		[ホ]一般財源			36,366		36,323		37,495		
	b 人件費				12,824		10,992		14,656		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				50,990		49,115		54,326			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.75 人		1.50 人		2.00 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		352 時間		451 時間		35 時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			印刷製本費(広報・情報紙、写真)24,370千円 広報紙等配布委託料15,232千円 消耗品費68千円 備品修繕料0千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	広報あさか印刷部数	部	66,000部 (66,100)		66,000部 (ー)		66,000部 (ー)		H 32 年度	
	②			()		(ー)		(ー)		H 年度	
成果	①	広報あさか配布部数	部	64,000部 (64,400)		64,000部 (ー)		64,000部 (ー)		H 32 年度	
	②			()		(ー)		(ー)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 行政情報の提供は、施策を推進するため、また、市民との情報共有のために欠かすことができないものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 広報発行部数、配布部数の目標を概ね達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 広報紙作成にあたり、常に市民の視点に立った表現、レイアウトに努めた。 参加と協議: 広報紙面に市民が投稿・参加できる「市民伝言板」のコーナーを設けている。 経営的な視点: 全市民へ届く貴重な広報媒体であるとの視点に立ち、市民に有益な情報の掲載に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 広報あさかを市内全戸配布する方法を事業者によるポスティング以外の方法がないか、調査・研究していく。 広報紙作成にあたり、市民に有益な情報をいかにわかりやすく掲載できるかを調査・研究していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
今後も広報あさかをポスティングにより市内全戸配布し、行政情報の提供・共有に努めていく。 広報紙作成では、校正や構成等で、市民に有益な情報がよりわかりやすく伝わるよう努めていく。				